

四 半 期 報 告 書

(第 110 期第 3 四半期) 自 平成 21 年 10 月 1 日
至 平成 21 年 12 月 31 日

日本特殊陶業株式会社

E 0 1 1 3 6

第 110 期第 3 四半期（自平成 21 年 10 月 1 日 至平成 21 年 12 月 31 日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第 24 条の 4 の 7 に基づく四半期報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織 (EDINET) を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日本特殊陶業株式会社

目 次

	頁
第110期第3四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第110期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 日本特殊陶業株式会社

【英訳名】 NGK SPARK PLUG CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 倫 朗

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区高辻町14番18号

【電話番号】 (052) 872-5918

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 柴 垣 信 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪四丁目24番58号
日本特殊陶業株式会社東京支社

【電話番号】 (03) 3440-6119

【事務連絡者氏名】 東京総務室長 森 康 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第109期 第3四半期 連結累計期間	第110期 第3四半期 連結累計期間	第109期 第3四半期 連結会計期間	第110期 第3四半期 連結会計期間	第109期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	242,424	177,449	69,820	65,475	292,121
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	3,404	4,814	△3,901	6,040	△7,528
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△2,744	1,906	△6,727	4,743	△71,669
純資産額 (百万円)	—	—	265,267	193,560	184,384
総資産額 (百万円)	—	—	364,755	305,685	275,995
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,207.86	880.06	838.11
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失 (△) (円)	△12.60	8.75	△30.88	21.77	△328.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	8.67	—	21.58	—
自己資本比率 (%)	—	—	72.2	62.7	66.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,049	17,842	—	—	36,603
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,585	△7,869	—	—	△27,153
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,918	1,150	—	—	△10,461
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	27,245	39,345	27,593
従業員数 (名)	—	—	11,881	11,812	11,979

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 第109期第3四半期連結累計期間及び第109期第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

4 第109期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

5 従業員数は就業人員を記載しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しています。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における、関係会社の異動は以下のとおりです。

平成21年10月1日付で、主として情報通信・セラミック関連事業を営んでいる当社100%出資子会社の3社、株式会社中津川セラミック、株式会社飯島セラミック及び株式会社可児セラミックは合併し、その存続会社である株式会社中津川セラミックに当社のセラミックICパッケージ事業部門を移管して、NTKセラミック株式会社となりました。

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) NTKセラミック(株)	岐阜県 中津川市	百万円 50	セラミックICパッ ケージ、自動車用 センサ部品の製造	100.0	2	3	なし	製品を当社へ納入し ています。	工場用土地、 建物、機械の 賃貸

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	11,812
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員を記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	5,811
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員を記載しています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車関連事業		
プラグ関連製品	26,289	△18.9
センサ関連製品	17,928	2.9
自動車関連事業 計	44,218	△11.3
情報通信・セラミック関連事業		
情報通信関連製品	15,523	△16.4
産業用セラミック関連製品	4,242	△19.7
情報通信・セラミック関連事業 計	19,766	△17.1
その他の事業	—	—
合計	63,984	△13.2

- (注) 1 金額は売価換算により計算されています。
 2 生産高には委託生産高を含んでいます。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

自動車関連事業の製品のうち、新車組付用は自動車メーカーの生産計画を基準とし、また、補修用は自動車の稼働台数、その他市場の動向、過去の販売実績、代理店の意向等を勘案してそれぞれほぼ確実な見込み生産を行っています。

情報通信・セラミック関連事業の製品は大部分が注文生産品であり、その受注状況は次のとおりです。

	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
情報通信関連製品	14,781	3.6	8,646	△13.7
産業用セラミック関連製品	4,996	17.0	3,130	14.0
情報通信・セラミック関連事業 計	19,777	6.6	11,776	△7.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車関連事業		
プラグ関連製品	27,529	△10.0
センサ関連製品	16,933	0.4
自動車関連事業 計	44,463	△6.3
情報通信・セラミック関連事業		
情報通信関連製品	15,611	△3.5
産業用セラミック関連製品	4,554	△13.0
情報通信・セラミック関連事業 計	20,166	△5.8
その他の事業	845	△8.9
合計	65,475	△6.2

- (注) 1 金額は外部顧客に対する売上高を示しています。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した金額には消費税等の金額は含んでおらず、将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、各国の景気刺激策が奏功し、欧米先進国では最悪期の状況から底打ち傾向、一方、中国、インドを中心としたアジア新興国では景気回復傾向にあり、また株式市場も世界的に上昇基調にあります。しかしながら、11月下旬に起こった「ドバイ・ショック」をきっかけに一時的に株価が急落、為替相場では急激に円高が進行しました。わが国経済におきましてもGDP回復の兆しや経済対策による個人消費回復の兆しが見られる一方、円高による自動車、電機、精密機械といった主力輸出企業の業績下振れや、物価下落によるデフレが高まり、景気の二番底が懸念される状況です。

当社グループが主要な事業基盤とする分野においては、自動車業界では、各国政府による需要喚起策を追い風として小型車、環境対応車の販売が堅調であり、中でも中国における自動車市場が小型車減税策により活性化しています。

情報通信・セラミック関連事業の主要市場である半導体関連業界では、パソコン市場において最新版OS発売による買換え需要や、LED照明市場の拡大など明るい材料も見え始めました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結会計期間の連結売上高は654億75百万円（前年同四半期比6.2%減）、営業利益58億78百万円（前年同四半期は13億78百万円の営業損失）、経常利益60億40百万円（前年同四半期は39億1百万円の経常損失）となり、四半期純利益は47億43百万円（前年同四半期は67億27百万円の四半期純損失）となりました。

① 事業の種類別セグメント

		前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
		売上高	営業利益又は 営業損失(△)	売上高	営業利益
自動車関連事業	(百万円)	47,478	5,784	44,463	5,729
情報通信・セラミック関連事業	(百万円)	21,414	△7,033	20,166	121
その他の事業	(百万円)	954	△130	868	27

<自動車関連事業>

当該事業は、北米、欧州を中心に新車組付市場が想定以上の回復を見せ、当第3四半期連結会計期間における営業利益率も一年ぶりに10%を超える水準まで戻ってまいりました。その一方で、急激な需要増に対して人員・資材調達が進まず生産が逼迫している状況です。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は444億63百万円（前年同四半期比6.3%減）、営業利益は57億29百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

<情報通信・セラミック関連事業>

当該事業は、主力製品のパソコン市場、携帯電話市場、或いは自動車市場などが底を打って上向いてきたほか、LED関連製品などの需要も増え始め、各製品の出荷は回復してまいりました。そのような状況下、当第3四半期連結会計期間で見た営業利益は2年ぶりにプラスに転じました。これは、前連結会計年度末の減損処理による減価償却費の大幅な減少があるものの、組織再編を始めとした事業改革の効果も出始めたことによるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は201億66百万円（前年同四半期比5.8%減）、営業利益は1億21百万円（前年同四半期は70億33百万円の営業損失）となりました。

② 所在地別セグメント

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
		売上高	営業利益又は 営業損失(△)	売上高	営業利益
日本	(百万円)	54,111	△6,465	58,015	6,022
北米	(百万円)	14,991	△83	13,314	71
欧州	(百万円)	15,647	900	13,652	658
その他の地域	(百万円)	12,938	1,781	12,527	909

日本地域においては、前年同四半期は新車組付け市場の収縮の影響が大きく、特に自動車用センサ製品が大きく落ち込みましたが、当第3四半期連結会計期間は市場が回復してきた結果、売上高は前年同四半期比39億3百万円増加の580億15百万円となりました。収益面では、前年同四半期は急激な市場収縮に対応しきれず、大きな損失計上となりましたが、当第3四半期連結会計期間は投資の抑制、事業再構築等、様々な対応を行ったことにより60億22百万円の営業利益となりました。海外の各地域においては、市況は回復基調にあるものの、為替相場における円高進行が業績に大きく影響しています。

(2) 財政状態の分析

		当第3四半期 連結会計期末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	増減
流動資産	(百万円)	158,482	128,724	+29,758
固定資産	(百万円)	147,203	147,271	△68
資産 合計	(百万円)	305,685	275,995	+29,690
流動負債	(百万円)	43,857	41,982	+1,875
固定負債	(百万円)	68,267	49,628	+18,639
負債 合計	(百万円)	112,125	91,610	+20,514
純資産	(百万円)	193,560	184,384	+9,175
負債純資産 合計	(百万円)	305,685	275,995	+29,690

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末比296億90百万円増加の3,056億85百万円となり、負債は、前連結会計年度末比205億14百万円増加の1,121億25百万円となりました。これは、前第4四半期連結会計期間に大きく落ち込んだ業績が回復してきたことにより売掛金や買掛金が増加したことや、株価の回復や新興市場の通貨に対する円安の影響によります。

純資産は、主に評価・換算差額の影響により、前連結会計年度末比91億75百万円増加の1,935億60百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,030	9,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,876	△4,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△4,135	△2,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	(百万円)	27,245	39,345

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、税金等調整前四半期純利益の増加と減価償却費の減少の影響により前年同四半期比68億50百万円増加したものの、前年同四半期に急激に収縮した市況が回復したことにより売上債権が増加し、前年同四半期比5億42百万円増加の95億73百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同四半期に対して設備投資の抑制により固定資産の取得にかかる支出が減少したものの、長期債券の取得により前年同四半期比1億69百万円増加の40億45百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払額の影響により前年同四半期比18億14百万円減少の23億20百万円の支出となりました。

この結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物は、前年同四半期末に対して120億99百万円増加し、393億45百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、対処すべき課題として以下を設定しています。

- ①経営意思決定の迅速化
- ②コスト競争力の強化
- ③事業ポートフォリオの最適化
- ④人材の育成及び価値観の共有化
- ⑤CSRへの取り組み

こうした課題への取り組みの一環として、セラミックICパッケージ事業において国内子会社3社を合併し、その存続会社へ当社の当該事業部門を移管するという事業再編を行いました。

また当社のMPU用ICパッケージビジネスは、今後、大手客先との取引が終息に向かうため、当該事業の構造改革を行い、迅速に経営資源を最適化することで収益力の向上に努めてまいります。

(5) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、自動車関連事業では、四輪・二輪用エンジン向け高性能点火プラグをはじめ各種排ガスセンサを中心に省資源、環境対応型製品の改良、開発に取り組む一方、情報通信・セラミック関連事業では高集積化、小型化の進む半導体に対するパッケージやセラミックの諸特性を活かした応用製品の製品化を主な活動としています。

また平成21年6月に発足した「技術開発本部」では、従来の総合研究所で行っていた基礎研究に加え、電気自動車や燃料電池車等に適応した次世代製品、或いはSOFC(固体酸化物形燃料電池)を利用した家庭用コージェネレーションシステムの開発を行っています。

当第3四半期連結会計期間における研究開発に係る費用は総額33億51百万円ですが、当該金額には既存製品の改良、応用研究等に関する費用が含まれていますので、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会)に規定している「研究開発費」は6億31百万円です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	390,000,000
計	390,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	229,544,820	229,544,820	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株です。
計	229,544,820	229,544,820	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年2月1日から四半期報告書を提出する日までの2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は次のとおりです。

2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (平成16年4月15日発行)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	2,666
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株です。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,947,406
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 1,369
新株予約権の行使期間	自 平成16年4月29日 至 平成23年3月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株につき 1,369 資本組入額 1株につき 685
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできません。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできません。
代用払込みに関する事項	新株予約権付社債の社債権者が新株予約権を行使したときは社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	2,666

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	229,544	—	47,869	—	54,824

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大量保有報告書の写しの送付がなく、当社として大株主の異動は把握していません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しています。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,662,000	—	単元株式数は1,000株です。
	(相互保有株式) 普通株式 116,000	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 216,385,000	216,385	同上
単元未満株式	普通株式 1,381,820	—	1単元(1,000株)未満の株式です。
発行済株式総数	229,544,820	—	—
総株主の議決権	—	216,385	—

(注) 単元未満株式には、自己株式338株と相互保有株式早川精機工業株式会社保有分984株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区 高辻町14番18号	11,662,000	—	11,662,000	5.08
(相互保有株式) 早川精機工業株式会社	岐阜県岐阜市六条 大溝1-13-1	—	116,000	116,000	0.05
計	—	11,662,000	116,000	11,778,000	5.13

(注) 1 他人名義で所有している株式数は、日特協力会持株会(当社取引先を会員とする持株会、名古屋市瑞穂区高辻町14番18号)名義で保有している株式です。

2 当第3四半期会計期間末の自己保有株式数は、11,667,000株です。
また、当第3四半期会計期間末の相互保有株式数は、118,000株です。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	972	1,058	929	1,073	1,213	1,200	1,136	1,080	1,063
最低(円)	824	799	831	872	1,045	1,063	963	879	904

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	自動車関連事業本部副事業本部長兼プラグ事業部長兼本社製造部長、本社工場長	取締役	自動車関連事業本部副事業本部長兼プラグ事業部長、本社工場長	鈴木 淳一郎	平成21年9月11日
常務取締役	技術開発本部副本部長兼生産技術センター長、工務部・環境安全部担当	常務取締役	技術開発本部副本部長兼生産技術センター長兼製造技術開発部長、工務部・環境安全部担当	伊藤 恒夫	平成21年10月1日
取締役	情報通信関連事業本部長兼企画部長兼オーガニックPKG事業部長	取締役	情報通信関連事業本部長兼オーガニックPKG事業部長	多島 容	平成21年10月1日
取締役	情報通信関連事業本部副事業本部長	取締役	情報通信関連事業本部副事業本部長兼セラミックPKG事業部長	河尻 章吾	平成21年10月1日
取締役	技術開発本部生産技術センター副センター長兼製造技術開発部長	取締役		濱田 隆男	平成21年10月1日
取締役	情報通信関連事業本部副事業本部長兼営業本部長兼第2営業部長兼第3営業部長兼第4営業部長	取締役	情報通信関連事業本部副事業本部長兼営業本部長兼第3営業部長	山田 正彦	平成22年1月1日
常務取締役	技術開発本部副本部長兼開発センター副センター長、FR研究部・FRD開発部・FP開発部担当	常務取締役	技術開発本部副本部長兼開発センター副センター長兼開発企画部長、FR研究部・FRD開発部・FP開発部担当	山田 哲正	平成22年2月1日
常務取締役	総務部・人事部・小牧工場管理部担当	常務取締役	人事部長、総務部・小牧工場管理部担当	二村 精二	平成22年2月1日
取締役	情報通信関連事業本部副事業本部長兼営業本部長兼第3営業部長	取締役	情報通信関連事業本部副事業本部長兼営業本部長兼第2営業部長兼第3営業部長兼第4営業部長	山田 正彦	平成22年2月1日
取締役	自動車関連事業本部副事業本部長兼プラグ事業部長、本社工場長	取締役	自動車関連事業本部副事業本部長兼プラグ事業部長兼本社製造部長、本社工場長	鈴木 淳一郎	平成22年2月1日
取締役	自動車関連事業本部副事業本部長兼センサー事業部長	取締役	自動車関連事業本部副事業本部長兼センサー事業部長兼第2技術部長	飯見 均	平成22年2月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,729	18,387
受取手形及び売掛金	※3 46,909	35,493
有価証券	21,247	15,593
たな卸資産	※1 56,108	※1 52,689
繰延税金資産	1,326	1,203
その他	7,367	5,496
貸倒引当金	△206	△139
流動資産合計	158,482	128,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	51,320	55,407
機械装置及び運搬具（純額）	29,460	34,991
土地	15,863	15,819
建設仮勘定	1,747	1,668
その他（純額）	2,027	2,052
有形固定資産合計	※2 100,419	※2 109,939
無形固定資産		
のれん	193	337
ソフトウェア	5,908	4,187
その他	61	68
無形固定資産合計	6,162	4,592
投資その他の資産		
投資有価証券	37,966	30,307
繰延税金資産	1,025	942
その他	1,732	1,591
貸倒引当金	△102	△102
投資その他の資産合計	40,620	32,739
固定資産合計	147,203	147,271
資産合計	305,685	275,995

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,565	9,186
短期借入金	1,255	13,611
リース債務	173	131
未払法人税等	1,353	747
繰延税金負債	109	216
その他	15,401	18,089
流動負債合計	43,857	41,982
固定負債		
社債	37,666	22,666
リース債務	928	859
退職給付引当金	16,831	16,243
負ののれん	69	10
繰延税金負債	11,385	8,526
その他	1,386	1,322
固定負債合計	68,267	49,628
負債合計	112,125	91,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	55,163	55,164
利益剰余金	106,381	105,673
自己株式	△14,994	△14,979
株主資本合計	194,419	193,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,855	8,056
為替換算調整勘定	△14,529	△19,165
評価・換算差額等合計	△2,674	△11,109
少数株主持分	1,814	1,766
純資産合計	193,560	184,384
負債純資産合計	305,685	275,995

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	242,424	177,449
売上原価	202,582	143,849
売上総利益	39,842	33,599
販売費及び一般管理費	※1 34,617	※1 28,744
営業利益	5,224	4,855
営業外収益		
受取利息	1,191	422
受取配当金	832	427
負ののれん償却額	15	22
持分法による投資利益	—	100
為替差益	—	129
その他	748	705
営業外収益合計	2,788	1,808
営業外費用		
支払利息	466	458
持分法による投資損失	152	—
為替差損	3,467	—
休止固定資産減価償却費	—	877
その他	521	514
営業外費用合計	4,608	1,849
経常利益	3,404	4,814
特別利益		
固定資産売却益	10	237
特別利益合計	10	237
特別損失		
固定資産処分損	224	69
投資有価証券評価損	720	562
特別損失合計	945	632
税金等調整前四半期純利益	2,469	4,419
法人税、住民税及び事業税	4,127	2,200
法人税等調整額	684	141
法人税等合計	4,812	2,342
少数株主利益	401	170
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,744	1,906

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	69,820	65,475
売上原価	60,121	49,458
売上総利益	9,699	16,017
販売費及び一般管理費	※1 11,078	※1 10,138
営業利益又は営業損失(△)	△1,378	5,878
営業外収益		
受取利息	458	113
受取配当金	349	183
負ののれん償却額	5	4
持分法による投資利益	—	102
為替差益	—	195
その他	262	232
営業外収益合計	1,074	831
営業外費用		
支払利息	154	154
持分法による投資損失	112	—
為替差損	2,971	—
休止固定資産減価償却費	—	290
その他	357	224
営業外費用合計	3,597	669
経常利益又は経常損失(△)	△3,901	6,040
特別利益		
固定資産売却益	0	221
特別利益合計	0	221
特別損失		
固定資産処分損	43	15
投資有価証券評価損	720	562
特別損失合計	764	577
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,666	5,683
法人税、住民税及び事業税	955	1,057
法人税等調整額	955	△193
法人税等合計	1,910	864
少数株主利益	151	75
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,727	4,743

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,469	4,419
減価償却費	23,435	13,805
のれん償却額	815	120
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	877	574
受取利息及び受取配当金	△2,023	△850
支払利息	466	458
持分法による投資損益 (△は益)	152	△100
投資有価証券評価損益 (△は益)	720	562
固定資産処分損益 (△は益)	214	△167
売上債権の増減額 (△は増加)	5,190	△10,524
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,438	△1,402
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,737	12,946
その他	△3,105	△1,068
小計	28,914	18,774
利息及び配当金の受取額	1,635	859
利息の支払額	△382	△317
法人税等の支払額	△6,118	△1,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,049	17,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,647	2,193
有価証券の純増減額 (△は増加)	7,184	△2,106
有形固定資産の取得による支出	△23,038	△4,620
有形固定資産の売却による収入	137	414
無形固定資産の取得による支出	△2,430	△1,883
投資有価証券の取得による支出	△713	△1,751
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,010	—
その他	△86	△114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,585	△7,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,693	△12,393
社債の発行による収入	—	14,918
自己株式の取得による支出	△55	△19
自己株式の売却による収入	28	3
配当金の支払額	△5,881	△1,207
その他	△316	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,918	1,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,002	628
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,456	11,752
現金及び現金同等物の期首残高	31,702	27,593
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 27,245	※1 39,345

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(連結の範囲に関する事項の変更)
(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、(株)飯島セラミック及び(株)可児セラミックは、(株)中津川セラミックに吸収合併されたことにより消滅したため、連結の範囲から除外しています。また合併後の社名はN T Kセラミック(株)となりました。
(2) 変更後の連結子会社の数 34社

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(たな卸資産の評価方法) 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高は、第2四半期連結会計期間に係る実地棚卸高を基礎として算定しており、実地棚卸は省略しています。
(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法) 重要性の乏しい連結会社における法人税等の税金費用の算出に関しては、税引前四半期純利益に前事業年度の税効果会計適用後の法人税等の負担率を使用して計算しています。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。 商品及び製品 35,748百万円 仕掛品 13,886百万円 原材料及び貯蔵品 6,473百万円	※1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。 商品及び製品 26,976百万円 仕掛品 17,515百万円 原材料及び貯蔵品 8,197百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 282,140百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 271,336百万円
※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、下記の四半期連結会計期間末日満期手形が当四半期連結会計期間末残高に含まれていません。 受取手形 43百万円	
(保証債務) 保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。 従業員(住宅購入者等) 94百万円	(保証債務) 保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。 従業員(住宅購入者等) 112百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
減価償却費 963百万円	減価償却費 913百万円
貸倒引当金繰入額 233	貸倒引当金繰入額 91
退職給付費用 670	退職給付費用 718
役員退職慰労引当金繰入額 76	役員報酬及び従業員給与手当 11,074
役員報酬及び従業員給与手当 12,605	荷造運送費 3,050
荷造運送費 3,708	広告宣伝費 2,416
広告宣伝費 3,021	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
減価償却費 335百万円	減価償却費 328百万円
貸倒引当金繰入額 223	貸倒引当金繰入額 25
退職給付費用 222	退職給付費用 227
役員報酬及び従業員給与手当 4,201	役員報酬及び従業員給与手当 3,761
荷造運送費 1,156	荷造運送費 1,228
広告宣伝費 921	広告宣伝費 782

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 24,616 百万円	現金及び預金勘定 25,729 百万円
有価証券勘定 11,299	有価証券勘定 21,247
計 35,915	計 46,977
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 8,211	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 5,085
ユーロ円債等 Δ 458	現金同等物以外の有価証券 Δ 2,545
現金及び現金同等物 <u>27,245</u>	現金及び現金同等物 <u>39,345</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び
当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	229,544,820

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	11,667,330

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,198	5.50	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っていますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものの四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引			
売建	14,598	14,709	△110
買建	365	372	6
オプション取引			
売建 コール	3,867	135	△78
買建 プット	2,492	53	△1
合計	—	—	△184

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

・ 結合当事企業又は対象となった事業の名称

株式会社中津川セラミック(当社100%出資子会社)、

株式会社飯島セラミック(当社100%出資子会社)、

株式会社可児セラミック(当社100%出資子会社)及び

当社セラミック I Cパッケージ事業部門(営業機能除く)

・ 事業の内容

主として電子部品用、各種工業用のセラミック I Cパッケージの製造

(2) 企業結合の法的形式

・ 合併

株式会社中津川セラミックを存続会社とし、株式会社飯島セラミック及び株式会社可児セラミックを消滅会社とする吸収合併

・ 会社分割

株式会社中津川セラミックを承継会社とし、当社を分割会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

NTKセラミック株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの情報通信・セラミック関連事業の中核をなすセラミック I Cパッケージ事業を一層発展させるため、意思決定の迅速化、変化の激しい業界への対応強化と共に、製造工程や間接部門を集約することにより経営資源の分散をなくし、経営の合理化を図ることを目的として、セラミック I Cパッケージ製造子会社3社を合併し、その存続会社へ当社の当該事業部門を移管したものです。

(5) 合併期日及び分割期日

平成21年10月1日

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	自動車関連 事業 (百万円)	情報通信・ セラミック 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	47,478	21,414	954	69,847	(26)	69,820
営業利益又は営業損失(△)	5,784	△7,033	△130	△1,378	—	△1,378

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	自動車関連 事業 (百万円)	情報通信・ セラミック 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	44,463	20,166	868	65,498	(22)	65,475
営業利益	5,729	121	27	5,878	—	5,878

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	自動車関連 事業 (百万円)	情報通信・ セラミック 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	153,394	85,202	3,907	242,504	(79)	242,424
営業利益又は営業損失(△)	22,079	△16,639	△215	5,224	—	5,224

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	自動車関連 事業 (百万円)	情報通信・ セラミック 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	119,610	55,161	2,742	177,513	(64)	177,449
営業利益又は営業損失(△)	9,608	△4,872	119	4,855	—	4,855

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は売上集計区分によっています。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車関連事業	(プラグ及びプラグ関連品) 自動車・航空機・船舶・ロケット用等スパークプラグ、 ディーゼルエンジン用グロープラグ、クイックグローシステム、 クイックヒートシステム、プラグキャップ、パワーケーブル 等 (自動車用センサ) ジルコニア酸素センサ、全領域空燃比センサ、ノックセンサ、 温度センサ、水温センサ、吸気温センサ、エアクオリティセンサ、 尿素水SCRシステム用水位センサ 等 (その他自動車部品) ガスエンジン用点火コイル、セラミック製エンジン部品 等
情報通信・セラミック関連事業	(ICパッケージ及び回路基板) セラミック積層型ICパッケージ、 ビルドアップオーガニックICパッケージ、 LTCC多層回路基板 等 (電子デバイス) 誘電体フィルタ、アンテナスイッチモジュール、 誘電体デュプレクサ、誘電体共振器 等 (産業用セラミック他) セラミック切削工具・サーメット切削工具・CBN切削工具・微粒子 超硬合金切削工具・コーティングチップ等 機械工具 電気絶縁・耐熱・耐磨耗・超音波応用製品・半導体製造装置用部品等 産業用セラミック オゾンナイザ・セラミックヒータ・水道バルブ・ガス着火用スパークユ ニット等 生活環境関連セラミック製品 人工骨・酸素濃縮器等 医療関連製品
その他の事業	運送業、材料売上等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	54,111	14,991	15,647	12,938	97,689	(27,868)	69,820
営業利益又は営業損失(△)	△6,465	△83	900	1,781	△3,867	2,488	△1,378

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	58,015	13,314	13,652	12,527	97,510	(32,034)	65,475
営業利益	6,022	71	658	909	7,662	(1,783)	5,878

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	197,624	50,577	52,105	37,734	338,041	(95,616)	242,424
営業利益又は営業損失(△)	△8,097	1,069	3,254	5,112	1,338	3,886	5,224

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	152,136	36,789	38,345	31,640	258,912	(81,463)	177,449
営業利益	5,625	164	1,844	2,082	9,716	(4,861)	4,855

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっています。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、イギリス、フランス、ポーランド

その他の地域：中国、マレーシア、台湾、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、インド、

フィリピン、ブラジル、メキシコ、アラブ首長国連邦、オーストラリア、南アフリカ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	22,765	15,594	7,843	8,863	55,066
II 連結売上高(百万円)					69,820
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.6	22.4	11.2	12.7	78.9

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	20,423	13,438	9,092	8,082	51,036
II 連結売上高(百万円)					65,475
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.2	20.5	13.9	12.3	77.9

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	88,382	51,945	27,641	26,021	193,991
II 連結売上高(百万円)					242,424
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.5	21.4	11.4	10.7	80.0

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	57,444	37,894	23,085	20,704	139,129
II 連結売上高(百万円)					177,449
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.4	21.3	13.0	11.7	78.4

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、北欧、東欧・ロシア地域

アジア：韓国・中国及び東南アジア地域

その他の地域：オーストラリア、中南米地域、中東・アフリカ地域

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額 880.06円		1株当たり純資産額 838.11円	
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎		(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計額	193,560百万円	純資産の部の合計額	184,384百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,814百万円	純資産の部の合計額から控除する金額	1,766百万円
(うち、少数株主持分)	(1,814百万円)	(うち、少数株主持分)	(1,766百万円)
普通株式に係る純資産額	191,745百万円	普通株式に係る純資産額	182,618百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	217,877千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	217,893千株

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失(△) △12.60円		1株当たり四半期純利益 8.75円	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 8.67円	
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。			
(注) 1株当たり四半期純損失(△)の算定上の基礎		(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎	
1株当たり四半期純損失(△)		1株当たり四半期純利益	
四半期純損失(△)	△2,744百万円	四半期純利益	1,906百万円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る四半期純損失(△)	△2,744百万円	普通株式に係る四半期純利益	1,906百万円
期中平均株式数	217,908千株	期中平均株式数	217,884千株
		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
		四半期純利益調整額	—
		普通株式増加数	1,947千株

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																					
1株当たり四半期純損失(△)	△30.88円	1株当たり四半期純利益	21.77円																				
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	21.58円																				
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。</p> <p>(注) 1株当たり四半期純損失(△)の算定上の基礎</p>		<p>(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎</p>																					
<table border="1"> <tr> <td>1株当たり四半期純損失(△)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>四半期純損失(△)</td> <td>△6,727百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る四半期純損失(△)</td> <td>△6,727百万円</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数</td> <td>217,902千株</td> </tr> </table>		1株当たり四半期純損失(△)		四半期純損失(△)	△6,727百万円	普通株主に帰属しない金額	—	普通株式に係る四半期純損失(△)	△6,727百万円	期中平均株式数	217,902千株	<table border="1"> <tr> <td>1株当たり四半期純利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>四半期純利益</td> <td>4,743百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る四半期純利益</td> <td>4,743百万円</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数</td> <td>217,880千株</td> </tr> </table>		1株当たり四半期純利益		四半期純利益	4,743百万円	普通株主に帰属しない金額	—	普通株式に係る四半期純利益	4,743百万円	期中平均株式数	217,880千株
1株当たり四半期純損失(△)																							
四半期純損失(△)	△6,727百万円																						
普通株主に帰属しない金額	—																						
普通株式に係る四半期純損失(△)	△6,727百万円																						
期中平均株式数	217,902千株																						
1株当たり四半期純利益																							
四半期純利益	4,743百万円																						
普通株主に帰属しない金額	—																						
普通株式に係る四半期純利益	4,743百万円																						
期中平均株式数	217,880千株																						
		<table border="1"> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>四半期純利益調整額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>普通株式増加数</td> <td>1,947千株</td> </tr> </table>		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		四半期純利益調整額	—	普通株式増加数	1,947千株														
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益																							
四半期純利益調整額	—																						
普通株式増加数	1,947千株																						

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

① 剰余金の配当

平成21年10月29日開催の取締役会において、次のとおり決議が行われました。

配当の総額 1,198百万円

1株当たりの配当額 5円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年11月30日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対して支払いを行っています。

② その他

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

日本特殊陶業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢 次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

日本特殊陶業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢 次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【会社名】	日本特殊陶業株式会社
【英訳名】	NGK SPARK PLUG CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 加藤 倫 朗
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区高辻町14番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長加藤倫朗は、当社の第110期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。